

平成 29 (2017) 年 8 月 23 日

博士論文審査結果報告
Report on Ph.D. / Doctoral Dissertation Defense

政策研究大学院大学
教授 山内 慎子

審査委員会を代表し、以下のとおり審査結果を報告します。

On behalf of the Doctoral Thesis Review Committee, I would like to report the result of the Ph. D. / Doctoral Dissertation Defense as follows.

学位申請者氏名 Ph.D. Candidate	Adu Boahen Emmanuel		
学籍番号 ID Number	PHD14301		
プログラム名 Program	Policy Analysis Program (Ph.D.)		
審査委員会 Degree Committee	主査 Main referee	山内 慎子 Chikako YAMAUCHI	主指導教員 Main Advisor
	審査委員 Referee	荒井 洋一 Yoichi ARAI	副指導教員 Sub Advisor
	審査委員 Referee	Stephan LITSCHIG	副指導教員 Sub Advisor
	審査委員 Referee	飯尾 潤 Jun IIO	博士課程委員会委員長代理 Acting Chairperson of the Doctoral Programs Committee
	審査委員 Referee	川口 大司 Daiji KAWAGUCHI (東京大学大学院経済学研究科教授/ Professor of School of Graduate School of Economics, The University of Tokyo)	外部審査委員 External Referee
論文タイトル Dissertation Title (タイトル和訳)※ Title in Japanese	The Effects of Education on Fertility and on Labour Market Outcomes: Regression Discontinuity Evidence from Ghana ガーナにおいて教育が出生率と労働市場に与える影響：回帰不連続デザインを用いた分析		
学位名 Degree Title	博士 (開発経済学) Ph.D. in Development Economics		
論文提出日 Submission Date of the Draft Dissertation	平成 29 (2017) 年 5 月 17 日	論文審査会開催日 Date of the Degree Committee Meeting	平成 29 (2017) 年 6 月 14 日
論文発表会開催日 Date of the Defense	平成 29 (2017) 年 6 月 14 日	論文最終版提出日 Submission Date of the Final Dissertation	平成 29 (2017) 年 8 月 22 日
審査結果 Result	合格 Pass		

※タイトルが英文の場合、文部科学省に報告するため、和訳を付してください

If the title is in English, please translate in Japanese in order to report MEXT.

1. 論文要旨 Thesis overview and summary of the presentation.

発展途上国では未だに十代での結婚・出産が多く、また若者の失業率も高い。早くに出産した女性は教育水準が低いまま特にスキルも持たずに生涯所得水準が低いままであることが多く、また独身のままであったり結婚しても離婚したりする確率が高くなることが知られている。男性でもスキルを持たないまま労働市場に参入し失業期間が長引くことが多く、経験を積んだりスキルを上げたりすることもできずに低収入が続く可能性が高くなる。そもそもこうした問題は教育水準が低いために起こることであるが、教育水準が少しだけ上がった場合にどれほど問題が解決されるのかということについてはまだ分かっていない部分も多い。この博士論文では、ガーナで行われた教育制度の改革を評価分析しつつ、教育水準と結婚・出産行動や労働市場参加に関する行動（就職できるか、どのような職種・産業を選ぶかなど）との間にどのような因果関係があるかを立証する。

教育水準の高い個人はそれ以外にも家庭が大地主であったり知能指数が高かったりと恵まれている点が多いことが多々ある。このため教育の効果を立証する際には、こうした資産や知能指数など他の要因の効果を排除したうえで、純粋な教育のみの効果を測定しなければならない。この博士論文では、ガーナで1987年と1996年に行われた教育制度改革が一部の個人の教育水準を資産や知能指数などに関わりなく変化させたことを利用して、それに付随して起こった結婚・出産・労働市場行動の変化を見ることで教育との因果関係を実証している。

まず1987年に導入された **New Education Reform Program (NERP)** は高等教育を修了するための年数を減らし、職業訓練を中学校レベルで開始した。この改革が起こった直後に高等教育を始めた年代の子供とその直前に高等教育を始めた年代の子供を比べた所、より多くの子供が高等教育を終えるようになり、非農業部門で働く可能性や自営業でなく被雇用者として働く可能性が高まったことが示された。しかし、職業訓練で教わるような職種への就職が多くなったという結果は見出されなかった。こうしたことから高等教育を修了するとより安定してフォーマルな仕事に就くようになることが分かった。

高等教育修了者を増やした一方で、NERP は平均教育年数については減らす効果を持った。というのは、NERP 導入後は高等教育が少ない年数で修了できるように変更されたからだ。これを使って教育年数が結婚・出産行動に与える影響を調べた所、両方とも早まり、なおかつ出産間隔も短くなることが示された。

さらに1996年に施行された **Free Compulsory Universal Primary Education (FCUBE)** は小学校・中学校に通うためにかかっていた諸費用をなくした。FCUBE 導入後に小学校に入学した子供たちを直前の年代の子供たちと比較した結果、この政策は約一年女性の教育年数を高めたことが分かった。これに付随して結婚・出産のタイミングも遅れており、NERP とは逆の効果が見

られたことが確認できた。

こうした結果を踏まえて、この博士論文では、教育に関する政策議論において教育が人的資本の向上はもちろんのこと女性の結婚・妊娠行動にも影響を及ぼす点について考慮されるべきであることが論じられている。特に女性の教育が十代での結婚・出産の可能性を低めるという便益をももたらすことは未だに低い中学校・高校レベルでの就学率を高めるための政策を後押しする上で重要な判断材料となると考えられる。一方で職業訓練の有効性をサポートする結果は少なくともこの論文からは得られなかったことから、この理由も含めて職業訓練の内容や導入するレベルなどについて更なる議論が必要であることも政策的インプリケーションとして論じられている。

2. 審査報告 Notes from the Degree Committee (including changes required to the thesis by the referees)

審査員は博士論文についておおむね高い評価を下した。今後国際的査読付き学術雑誌への投稿に向けて以下のようなコメントが出された。

- (1) NERP の効果は高等教育修了年限が高いままでも高等教育を修了していたような子供にとっては教育年数の削減につながったと考えられるが、この変化により初めて高等教育修了が可能になったような子供にとっては教育年数増加につながったと思われる。この点について調べられるか。
- (2) 結婚・出産行動については女性のみでなく男性の教育水準が上がったことが背景にあるのかもしれない。今は女性の教育水準が上がった効果にのみ焦点をあてているが、男性の効果についても調べられるか。
- (3) 推計されるパラメーターの意味合いについてより丁寧に説明するべきである。
- (4) FCUBE と NERP の比較の有用性について論じた方が望ましい。
- (5) 第一章に重複した記述が見られる。簡素化し、博士論文の主要な内容を分かりやすく説明するべきである。
- (6) 図表のラベルを確認する必要がある。また重要な図表が付録に含まれているが、本文中に移動した方がよい。

3. 最終提出論文確認結果 Confirmation by the Main Referee that changes have been done to the satisfaction of the referees

- (1) については、親の教育水準など政策の影響が生じる前に計測された個人の能力レベルに関係するものがあれば調べられたかもしれないが、あいにくデータには親の情報が

そろっておらず、この問題は完全には解決できないことが判明した。しかし、提起された問題点については方法論のセクションで議論が追加され、より深みのある博士論文になったと考えられる。

(2) については、男性の教育水準には何の影響もなかったことが確認された。

(3) – (6) についてはコメントの内容に従い必要な変更や修正が施された。

4. 最終審査結果 Final recommendation

博士論文は適切な方法論に基づき政策的に重要な研究課題を分析したものであり、博士号 (PhD in Development Economics) 付与にふさわしいレベルにあるとみなされた。